

・本編

第1章 調査の背景

1. 全国的な背景

(1) 高まる交流人口拡大施策の必要性

これまでのコミュニティの形成や地域経済の中心となってきた「地域」において、かつての地域活性化施策であった公共投資、工場誘致、リゾート開発などがその効力を失い、地域活力の低下が問題視されるようになった。特に都市機能の乏しい中山間地域では経済の低迷による雇用の減少に加え、過疎化による少子高齢化が進行し、地域活力の低下が著しい状況となっている。こうした地域では、魅力ある地域再生のあり方が模索され、潜在的には存在する地域の資源や特性を活かした新たな魅力の発掘と産業創出のための施策が課題となっている。

こうした背景から、過疎化の進んだ中山間地域を中心として、定住人口・交流人口の拡大により地域再生を目指す地域が増えてきている。特に交流人口拡大に向けた施策は、「農林漁業の体験プログラム」や「都市と地域の交流イベント」といった観光的を主な目的とした期滞在のものから、「農業研修」や「ワーキングホリデー」といった労働を主とした長期滞在のものまで事業の幅が広く、今後も積極的に展開されていくことが考えられる。さらに国では「観光立国行動計画」(平成15年度)を決定して以来、長期滞在型観光の促進が進められていることから、長期滞在型の交流人口拡大施策は、観光による地域振興策としても期待されている。しかしながら現在、長期的な交流人口拡大を実現している事例は少ないのが現状であり、今後の取り組みが必要となっている。

(2) 交流人口拡大施策への取り組み傾向

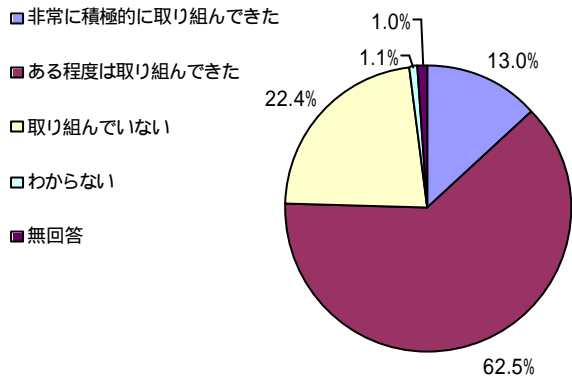
交流人口拡大施策への取り組みの姿勢として、総務省による「過疎地域における『都市との連携・交流』資源・施設の実態に関するアンケート調査」(平成14年度)によると、7割を超える自治体が「連携・交流事業」として何らかの取り組みを実施していることがわかる。また、事業内容としては過疎地域ならではの自然や農業を生かした取り組みが多く見られる。さらに今後の取り組みとして、今まで以上に、またはより積極的に取り組んでいきたいとする自治体が7割を超え、「連携・交流事業」に意欲的な自治体が多いことがわかる。

また、農山漁村における交流人口拡大につながるものとして、農林水産省と各省庁が連携する形で取り組みが実施されており、継続的な都市と農山漁村の共生・対流、体験を中心とした都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを全国的に浸透させていくため、情報交換や連携の場を創出すべく、企業、NPO、市町村、各種民間団体などにより「都市と農山漁村の共生・対流推進会議(通称:オーライ!ニッポン会議)」が平成15年に発足し、多くの事業が展開されている。

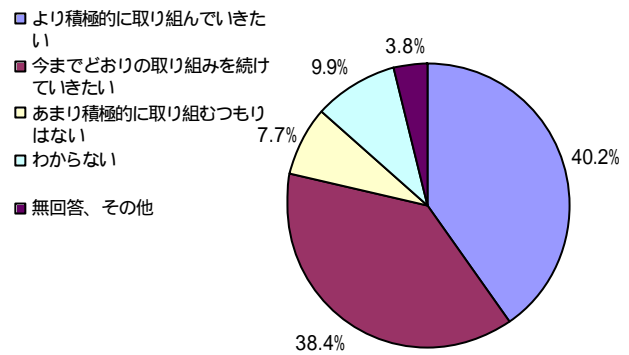
過疎地域のこれまでの交流事業への取り組みを見ると、「非常に積極的に取り組んできた」が13.0%、「ある程度は取り組んできた」が62.5%となっている。

また、今後の取り組みへの姿勢では「より積極的に取り組んでいきたい」が40.2%と最も多く、次に「今までどおりの取り組みを続けていきたい」が38.4%となっている。

図表 1 - 1 これまでの交流事業への取り組み



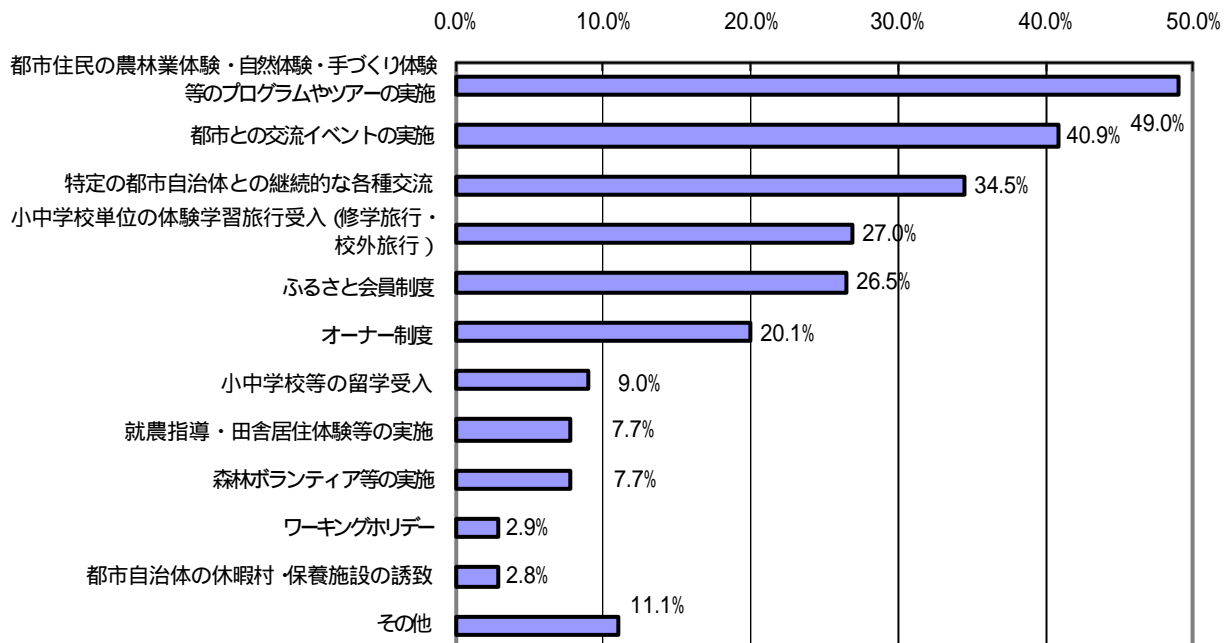
図表 1 - 2 今後の取り組みへの姿勢



資料：『過疎地域における「都市との連携・交流」資源・施設の実態に関するアンケート調査』（総務省、平成14年度）

過疎地域が実施している交流事業は「都市住民の農林業体験・自然体験・手づくり体験等のプログラムツアーの実施」が49.0%と最も多い。

図表 1 - 3 実施している交流事業の割合



資料：『過疎地域における「都市との連携・交流」資源・施設の実態に関するアンケート調査』（総務省、平成14年度）

2. 当該地域を選定した理由

観光地としての魅力を備えており、交流人口拡大と定住人口拡大に向けた取り組み盛んであることを条件に山形市、天童市、東根市、河北町を選定した。具体的には以下のとおりである。

(1) 地域における観光魅力

山形県山形市は、山形県の内陸部である村山地域の東南部に位置し、天童市・上市市・中山町・山辺町に接した四季の移ろいがはっきりした最上57万石の城下町であり、JRの山形新幹線・仙山線・左沢線や山形自動車道・東北中央自動車道も通り、交通のアクセスがよいところである。

県内有数の観光地として、樹氷とスキーと温泉の「蔵王」や『閑さや 岩にしみいる 蝉の声』の句を読んだ松尾芭蕉が訪れた霊場「山寺」が広く知られている。このほか、山形市の主な観光スポットとしては、平成3年に二の丸東大手門が復元された「山形城」、大正5年に田原新之助らによって建築されたルネッサンス風のレンガ造りの「文翔館（山形県郷土館）」、約935年前源頼義が戦勝を祈願して建立した「鳥海月山両所宮」、聖武天皇勅願天平9年の建立とされ毎年5月に祭礼「薬師まつり」が行われる「国分寺薬師寺」などがある。

天童市は山形県のほぼ中央部に位置し、南は立谷川を境に山形市、西は最上川を境に寒河江市と西村山郡の河北町、東村山郡の中山町、北は乱川を境に東根市と隣接しており、山形空港まで車で10分という、交通の便に恵まれた位置にある。「将棋駒のふる里」として広く知られ、全国の将棋駒の約95%を生産しており（「天童将棋駒」は平成8年4月に通商産業省指定の「伝統的工芸品」として指定を受けている）、市内には「天童市将棋資料館」がある。また、桜の名所、舞鶴公園の北に位置する天童温泉は、比較的歴史は浅い温泉であるが、まちを挙げての温泉街整備により、全国的にも湯のまちとして名を高めつつある。さらに、天童はフルーツ王国ともいべき果物のまちであり、さくらんぼ、もも、ぶどう、りんご、ラ・フランスなどを産する。特にラ・フランスの生産量は天童市が日本一である。このほか、主な観光スポットとして主な観光スポットとして、織田藩資料が収蔵されている「天童市立旧東村山郡役所資料館」、「広重美術館」、佐藤千夜子コレクションのある「天童民芸館」、「格知学舎のタカオカエデ群と庭園」、「妙法寺の観月庵」、「倉津川のしだれ桜並木」、「高掬城下町跡の板塀・蔵・庭園」などがある。

東根市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東は仙台市、南は山形市・天童市に隣接した温泉のある自然豊かな田園都市である。山形新幹線「さくらんぼ東根駅」や山形空港、東北中央自動車道東根ICが所在するなど、首都圏や関西圏からのアクセスもよく、日本一の生産量と品質を誇る「さくらんぼ」をはじめ、四季を通して種類・量とも豊富な果実が生産される果樹産地として全国に知られており、平成6年3月に「果樹王国ひがしね」宣言を行っている。主な観光スポットとしては、樹齢1500年以上とされ国指定特別天然記念物になっている幹の太さ16m、直径5m、高さ28mの「日本一の大ケヤキ」、高さ10m幅15mの「関山の大滝」、江戸時代の隠れキリシタンが幕府から逃れ礼拝したと伝えられる「龍泉寺のマリア観音像」、酒蔵を利用して造られた「東の杜資料館」などがある。

河北町は、山形県のほぼ中央にあつて、万年雪を抱く月山や、雄大な朝日岳、さらには、樹氷で有名な蔵王を遠くに望みながら、山形県の母なる川、最上川と清流寒河江川に囲まれた、風光明媚な環境の中にあり、山形空港、山形新幹線さくらんぼ東根駅、山形自動車道寒河江インター

チェンジから車で20分の距離にあり、東北中央自動車道東根インターチェンジからは、わずか7分という交通アクセスに恵まれた場所にある。河北町は、かつて上方との紅花交易で栄華を極めた歴史を有し、京のみやびを感じさせる雛人形や、古代様式を今に伝える谷地の舞楽など悠久の時を超えて守り伝えられた文化と歴史の町である。主な観光スポットとしては、江戸時代に紅花商として財を築いた堀米邸を往時の面影をそのままにした「紅花資料館」、町内外の人から人気の高い「べに花温泉ひなの湯」、国の重要無形文化財「谷地の舞楽」でも知られている「谷地八幡宮」、4月2日・3日に行われる「谷地ひなまつり」などがある。

(2) 交流人口拡大に向けた取り組み

山形県では、平成15年度から2年間にわたり、「おいしい山形～本物と豊かさ～」をテーマに、山形県特有の自然、文化、歴史、温泉や食、体験、おもてなし、交流などの魅力を活かした大型キャンペーンとして「おいしい山形観光キャンペーン」(平成15～16年度)を展開し、誘客を拡大するとともに、地産地消型観光や周遊型観光を推進し、観光による経済効果を高め、総合産業として確立することを目指している。

たとえば、山形市では、全国的にも有名な「山形花笠まつり」や「日本一の芋煮フェスティバル」、「蔵王樹氷まつり」などを開催し、県内外から毎年多くの観光客を集客している。

天童市では、平成16年に「まるかじり天童物語」キャンペーンを実施し、天童温泉のおかみさん達と協力しながら、「ぐるっとマップ」の作成、市内の飲食店や温泉、タクシーがワンコイン(500円)で利用できるメニュー作りなど行い、観光客に天童の街をじっくり楽しんでもらう仕組み作りに意欲的に取り組んでいる。

東根市では、「果樹王国ひがしね」を積極的に全国にPRしている。特に、初夏に開催される「さくらんぼマラソン」には、さくらんぼの並木道を見ながら走るのが大変人気で、毎年多くの参加者が全国から集まる。また、姉妹都市である中央区との交流は盛んで、「中央区さくらんぼ祭り」、「観光物産展」、「中央区雪祭り」など通して、親交を深めている。

河北町では、町内の旧家に伝えられるみやびな面影の雛人形が一般公開される「谷地ひなまつり」、「べに花マラソン」、「谷地どんがまつり」などがある。

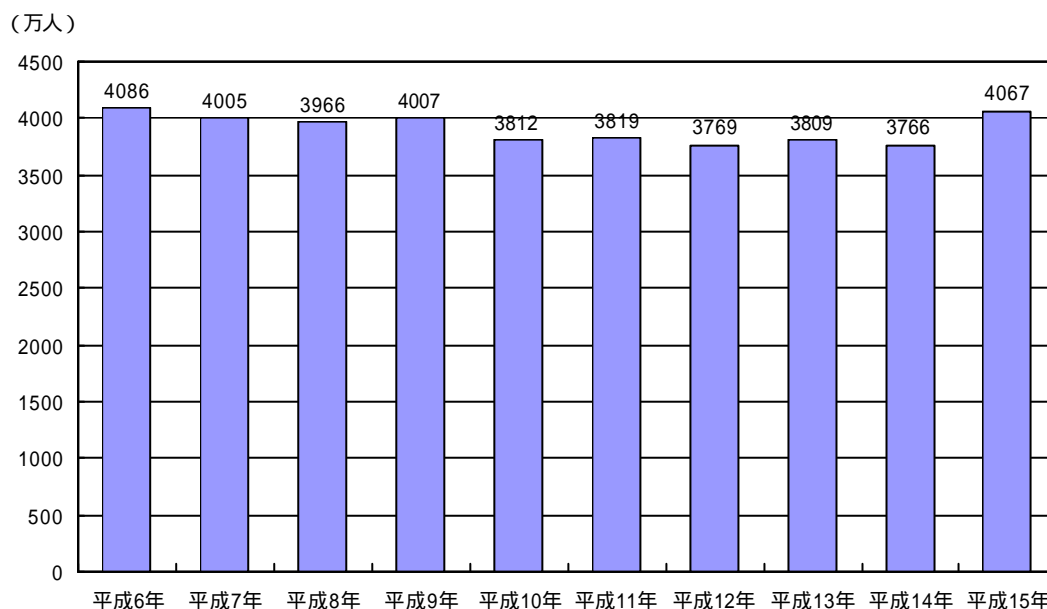
このように当該地域においては、交流人口拡大に向けての取り組みが盛んに行われているが、長期滞在につながる資源がまだ発掘されていない状況である。よって、自然と文化を生かした豊富な資源が存在すること、対象地域の訪問ルートとしての開拓可能性の余地などから、観光振興をより促進できる潜在性を秘めていると考えられ、観光魅力の点からも本調査の対象地として決定するに至った。

図表 1 - 4 当該地域における交流人口拡大に向けた取り組み

山形市	蔵王樹氷まつり 山形花笠まつり 日本一の芋煮フェスティバルなど
天童市	おいしい山形「まるかじり天童物語」 ・ 4月桜花爛漫「人間将棋」参加ツアー ・ 紅の花 くちびる美人コンテストなど
東根市	チェリリンピック さくらんぼマラソン大会 中央区さくらんぼ祭りなど
河北町	谷地ひなまつり べに花マラソン 谷地どんがまつりなど

こうした交流人口拡大を目的とした取り組みの効果もあり、山形県の観光者数は、平成 10 年度から平成 14 年度までほぼ横ばいであったが、平成 15 年度には、若干増加している。

図表 1 - 5 山形県 年度別観光者数動向（延数）



出典：山形県商工観光労働部観光振興課「平成 15 年度山形県観光者数調査」

（3）定住人口拡大に向けた取り組み

山形県では、東京都内にUターン、Iターン就職の相談窓口として「山形県Uターン情報センター」を設置し、求人・企業情報、就職に関する各種情報、大学生等への求人・企業情報の提供をパソコンを使用して行っている。

また、当該地域においても、以下のような定住促進関係の支援事業を実施している。

図表 1 - 6 市町村の定住促進関係支援事業 (平成 17 年 2 月現在)

市町村	取り組みの名称	取り組み内容
山形市	優良田園住宅	優良田園住宅は、農村ならではの魅力を生かした住環境整備とコミュニティ形成による、定住人口の確保を期待する農村側と自然と共生し、潤いと安らぎのある暮らしを求める都市側のニーズを結び付け、農村定住を更に促進し、農村地域の活性化を図る。
	山形ニュータウン開発整備	山形広域都市圏の都市機能の拡充とゆとりと潤いのある、良好な居住環境を備えた新都市を計画的かつ一体的に整備する。
天童市	優良田園住宅	2003 年 7 月 1 日「天童市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を制定し、市街化調整区域の農村地域に農家以外でも家を建てることできるようになった。生活様式の多様化や自然環境との共生から得られる潤いと安らぎなど、ゆとりや生きがいを感じる生活を求めている方々にとって、大変魅力的な制度。
東根市	すこやか・やすらぎの郷プロジェクト	少子・高齢化施策を総合的に実施するため、子育てセンターや保険福祉センターなどの基幹施設を配置する「すこやか・やすらぎの郷」を建設する。
河北町	河北町ひな市通り東地区宅地分譲プロジェクト	定住人口を拡大するため、400 年前から雛の節句に市が開かれ、現在も「谷地ひなまつり」が開かれているひな市通りの東地区に宅地を整備・分譲中。のどかな風景が広がり、自然いっぱいの地区でありながら、学校や公共施設、商業施設に近く快適で安全な暮らしを提供。

第2章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、市民ボランティア活動を契機とした大都市圏と地方圏との、一過性ではない長期的な交流人口の拡大を通じて、地域魅力の発掘・創出・発信、地域人材の育成、観光等による経済効果の実現など、地域再生・活力向上を図る、「ボランティアホリデー」の仕組みの確立を目指すものである。

そのために官民連携の委員会の立ち上げ、受け入れ地域と来訪者のニーズ調査、適正なプログラム・来訪者の募集方法・地域人材の育成・継続的な運営方法等を検討し、次年度の本格導入に向けた基礎資料の作成、及び運営に必要な関係者連携の仕組みの構築を目的とする。

2. ボランティアホリデーの定義

以下は本調査における「ボランティアホリデー」の定義と、一般向け、受け入れ側向けの解説文である。

「ボランティアホリデー」とは？

ボランティアホリデーとは、都市部の住民が農山漁村を中心とする地方に長期滞在しながら、ボランティア活動をする新たな企画の交流事業をいう。

ボランティアホリデーの実施により、都市部と地方の交流人口の拡大が図られ、観光等の経済効果が得られるばかりか、交流を通しての来訪者による新たな地域の魅力の発見といった刺激が得られることも考えられる。

都市部の住民はボランティアを通じて地域へ貢献し、地域住民との交流の機会が生まれることで、これまでの観光旅行とは違った体験をすることができる。

一般参加者向け「ボランティアホリデー」解説文

ボランティアホリデーは、ボランティアをしながら地方に長期滞在するという新しい都市と地方の交流のカタチです。ボランティアを通じ地域に貢献し、地域の人たちとのふれあいの機会が生まれることで、これまでの観光とは違った体験をすることができます。

ここでいう「ボランティア」は、農林漁業手伝い、まちづくり、地域産業支援、福祉、教育、文化・スポーツ、環境保全、地域安全活動、国際協力、子供の健全育成等、幅広い分野での活動を言います。ボランティアを通して「役に立ちたい」「学びたい」「地域の人と親交を深めたい」など、様々な目的の方の参加を歓迎します。

ボランティア受け入れ側向け「ボランティアホリデー」解説

ボランティアホリデーは、ボランティアの長期的な受け入れによる、新しい都市と地方の交流のカタチです。生活や仕事の中の「ちょっと困った」を解決してもらえる、都市の人たちとの交流によって地域を知ってもらえる、改めて知らされる、そんな機会になるでしょう。

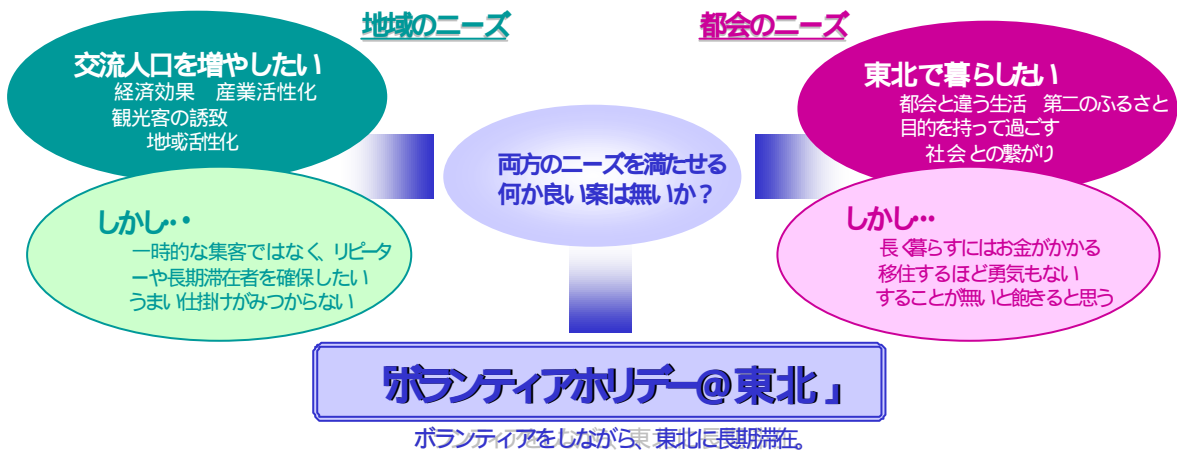
ここでいう「ボランティア」は、農林漁業手伝い、まちづくり、地域産業支援、福祉、教育、文化・スポーツ、環境保全、地域安全活動、国際協力、子供の健全育成等、幅広い分野での活動を言います。ボランティアを受け入れて「手伝って欲しい」「交流を通じて学びたい」「都市の人と親交を深めたい」など、様々な目的の方の参加を歓迎します。

3. ボランティアホリデーのイメージ

(1) ボランティアホリデーのイメージ

ボランティアホリデーのイメージは、以下のとおりである。

図表 2 - 1 ボランティアホリデーのイメージ



対象層および季節と期間、宿泊、ボランティア内容

ボランティアホリデーは以下のような対象、季節と期間、宿泊、ボランティア内容の組み合わせが考えられる。

図表 2 - 2 ボランティアホリデーの対象、季節と期間、宿泊、想定されるボランティア内容一覧

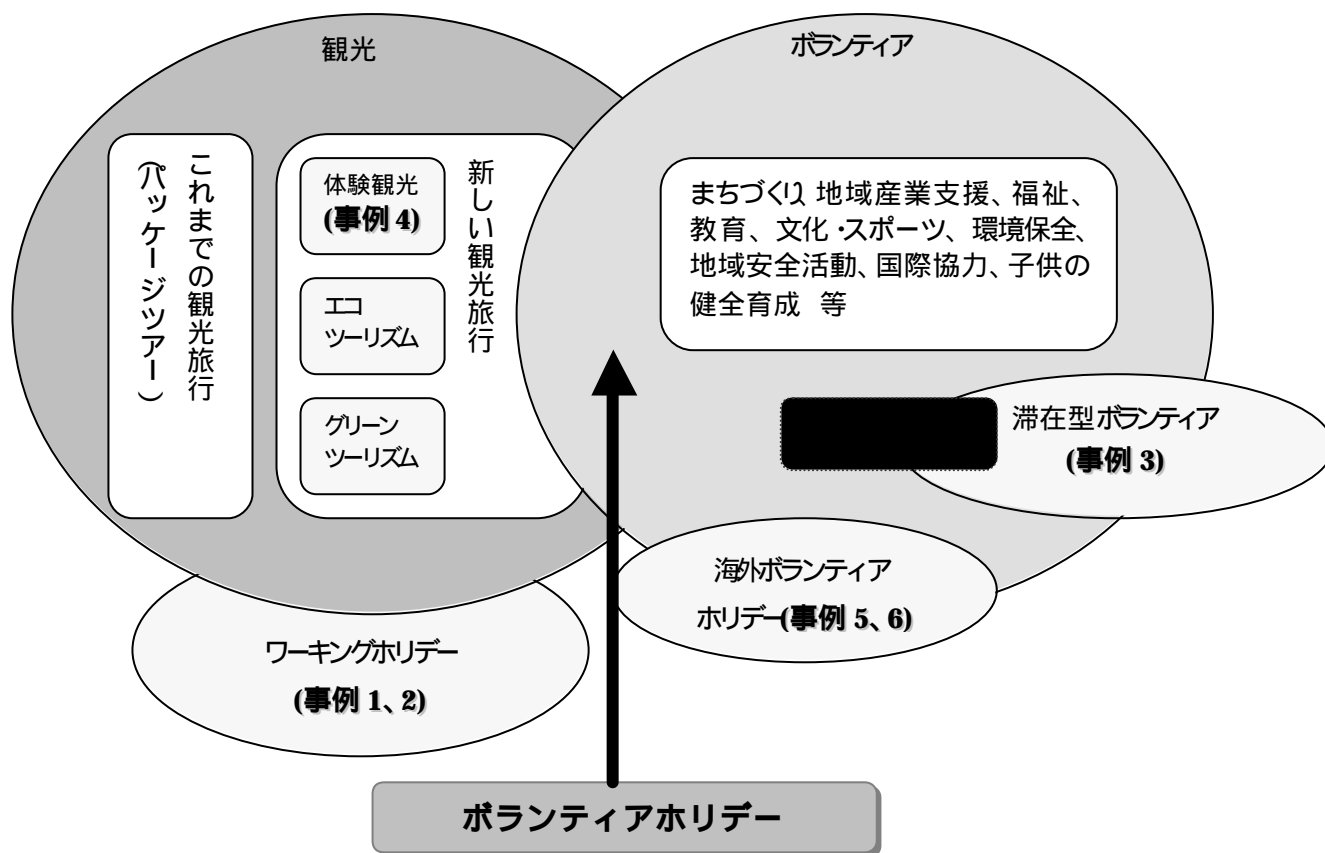
対象	季節と期間	宿泊	ボランティア内容	
			<どこで>	<何を>
熟年層 学生 フリーター 長期休暇中の家族 都会在住者対象	<季節> 地域・ボランティアメニューによって異なる。季節限定のメニューもあり <期間> 1週間、2週間、1ヶ月、3ヶ月、半年、1年	公営宿泊施設 公的施設は遊休施設等を活用 公民館 ホテル、ペンション 農家民泊	農家、酪農家	農作業
			ホテル、ペンション	雑用、雪かき
			体験施設	事務、雑用
			まちづくり団体	イベント手伝い
			観光ボランティア団体	ガイドのサポート
			IT 関連ボランティア団体	Web 制作などの手伝い
			福祉施設・子育て支援施設	事務 雑用、子どもの遊び相手
			環境ボランティア団体	植林、ゴミ拾い活動
			市町村(役場)	地域情報の取材・コンテンツ制作
			小学校	スポーツ・音楽等の文化活動の支援
ボランティア団体	花のツアーガイドのお手伝い			

(2) ボランティアホリデーの位置付け

ボランティアホリデーは、労働（アルバイト）で滞在中の生活費等を補うワーキングホリデーと違い、ボランティア活動を通して地域への貢献をするものである。

ワーキングホリデーは技術習得などを目的とした本格的な労働である場合が多いが、ボランティアホリデーはその地域でしかできない体験や地元の人とのふれあいなど観光的な要素も強く、「都市と地方の交流」というテーマを軸に分類した場合、ワーキングホリデーと体験観光の中間に位置づけられる。また、地域貢献に対する地域ぐるみの理解が得られたり、民泊を利用したりする場合、通常よりも安い料金による長期滞在が可能になるというメリットと、ボランティアは基本的に無償のため地域の雇用を圧迫しないというメリットがある。

図表 2 - 3 ボランティアホリデーの位置付け



図表 2 - 4 ワーキングホリデー、体験観光との違いと共通の要素

分類	プログラム	費用	対応事例
ワーキングホリデー	農業中心の軽作業	参加者は対価を受け取る	1、2、3
ボランティアホリデー	農業・漁業関連の手伝い、ウェブ制作、通訳等、様々 既存事業より創造的なプログラムが豊富かつ、雇用を奪わない	参加者は基本的に無償で参加する	5、6
体験観光	農業・漁業体験	参加者は料金を払って参加する	4

「対価」とされるのは賃金で受け取る場合と、地域の農作物など物で受け取る場合がある

(参考) 類似した取り組みの事例

ワーキングホリデーの事例

事例 1：西米良型ワーキングホリデー制度（宮崎県西米良村）

運営主体：株式会社「米良の庄」（第三セクター）

「九州中央山地 一ツ瀬川源流 生涯現役元気村 カリコボーズの休暇村・米良の庄」をコンセプトとする村づくりが進められる中、平成 9 年から日本型ワーキングホリデー制度として開始された。

この制度は、参加者に季節的に労働力の不足する花やゆずの栽培などを手伝ってもらいかわりに報酬が支払われ、参加者はその報酬を元手に西米良村に滞在し、住民との交流や山里での休暇を満喫してもらうというものである。

仕事に対する報酬としては、基本的に 1 日 7 時間労働で 4,200 円（時給 600 円）が支払われ、参加者が村営のコテージに滞在する場合、1 泊 1 棟 3,000 円の割引料金で施設を提供しているため、宿泊費を差し引いても残りの報酬で十分長期間の滞在が可能であり、また受け入れ者が参加者に支払う報酬は、基本的に参加者の滞在費として地元還元されることも考えられる。

事例 2：南信州ワーキングホリデー事業（長野県飯田市）

運営主体：ワーキングホリデーいいだ事務局（飯田市役所農政課）

都市と農村の交流事業の一環として、平成 10 年度から開始された。田舎で暮らしたい、本物の農業を体験したいという都市住民と、繁忙期に人手不足や高齢により重労働ができない農家をマッチングするもので、金銭の授受等は発生しない援農ボランティアとして確立されている。

現在では 800 名弱が会員登録しており、担い手不足の解消だけでなく、後継者確保、農産物の販路拡大や定住促進などにも寄与している。

飯田市のワーキングホリデーは「観光」ではなく「労力補完」がメインであり、農家に負担がかかる受け入れはしていない。作業時期や期間は農家の繁忙期に限り、作業内容は体験用に用意されたものではなく、普段の農作業から選ぶなど、農家自身の作業効率が落ちないように努めている。滞在日数は 3 泊 4 日を基準とし、長期の場合は概ね 1 ヶ月を目安に更新を行う。

平成 13 年度からはワーキングホリデーをはじめとする数々の交流事業で培ったノウハウを元に「南信州めぐり大学院」事業で、「食と農」「教育」「環境」「地域自立」などをテーマとして人材育成にも取り組んでいる。

滞在型ボランティアの事例

事例3：サル追い上げボランティア（秋田県八森町）

運営主体：八森町産業振興課

白神山地の麓にある八森町では、昭和 63 年頃から農作物の猿害に悩まされていた。秋田県では銃による駆除指導は行っておらず、また過疎の町では追い払う人手もままならないことから、平成 10 年 9 月に全国から猿の追い上げを行ってくれるボランティアを募集したところ、多数の参加があり、猿害対策に効果をあげている。平成 10 年はのべ 159 人の参加でスタートし、平成 13 年はのべ 630 人が参加した。

参加者は定年退職男性、自営業、団体（学生・一般）などが多く、地域の自然の魅力は大きな参加の動機になっている。関東からの参加者が多く、男性が全体の 9 割。

基本は 3 日以上 2 週間までの滞在となっており、宿泊は町有施設を無料で貸し出している。寝具、自炊器材、調味料類等は無料であるが、食料等は参加者の負担。ただ、地元住民とのつながりが生まれることで農作物を無償提供されるケースも多い。

まず被害地を案内し、猿の生態についても説明する。追い払い要員（ボランティア）は、早朝から 2 時間程度と、昼間、夕方に農地を見て回る。猿を見つけると花火や鳴り物、エアガンなどで追い払う。参加者には毎日の報告書作成を依頼しており、内容は業務の中身、猿の行動、町の人との会話、雑感などで、今後の方針付けに非常に参考になっている。

体験観光の事例

事例4：南信州観光公社（長野県飯田市）

運営主体：南信州観光公社（第三セクター）

長野県飯田市では、平成 8 年以降、「体験教育旅行」の受け入れ、「ワーキングホリデーいいだ」といった地域間交流の先駆的な取り組みが行われている。

南信州観光公社は「観光を切り口に地域振興を行うための組織」という位置付けで平成 11 年から 5 市町村と 10 企業・団体で出資して設立した第 3 セクター。農業体験のほか、伝統工芸体験、自然体験、生活体験等様々な体験プログラムを広域的に展開している。

「本物体験」をコンセプトとしており、ツアーの都合に合わせて、形だけを取り繕うようなことはしない方針である。例えば酪農体験では、民宿に泊まって、乳搾りの部分だけ牛舎に行かせてもらうのではなく、実際に酪農で生計を立てている酪農家のお宅に一日ホームステイをさせてもらって、生活そのものを全て経験するといったプログラムになっている。

海外ボランティアホリデーの事例

事例5：イギリスにおけるボランティアホリデー

概要

徹底した福祉国家のイギリスで、ボランティア活動を通じ国際社会に貢献できる人材の育成を目的としたもの。

派遣先はイギリス国内の高齢者施設、障害者施設、グループホーム、コミュニティーケア活動、ホームレスや女性難民、障害児童の一時保育など。海外ボランティア参加者の滞在期間中は宿泊、食事、生活経費補助金等の生活に必要なものが提供される。そのため、格安留学が可能になるというメリットもある。

運営主体

CSV（政府公認のイギリス最大の非営利チャリティ団体）

CSVは年間予算額66億円、英国全土約60カ所にオフィスをもって活動している全国規模のチャリティ団体。予算の約半分はイギリス政府など、公的機関から出資されている。日本では1988年にCEC文化教育交流会に窓口が設立されて以来、国際ボランティアプログラムを専門に取り扱っている。「イギリス・ボランティアホリデー」は、設立以来、累計約1700名を超える参加者を受け入れている。ボランティアのすべての受け入れ先にプロジェクト・スーパーバイザーを置き、活動するボランティアの為にその場で実践的なアドバイスや指示、現地生活のコーディネートをしている。

日本窓口：CEC文化教育交流会

プログラム

参加費	¥396,000-（消費税を含む、航空券代別途）
条件	18歳から35歳までの心身共に健康な男女 最低4ヶ月以上ボランティア活動可能な方（最長12ヶ月） 高校卒業程度以上の英語力を有する方
活動先	施設（老人ホーム・障害者施設等） 在宅（自立生活のための援助）等
待遇	活動期間中の全宿泊・食事の提供 等
出発時期	1月・3月・4月・5月・6月・9月（変更可能）
その他	英語力に自信のない方には事前英語研修を用意

事例 6 : オーストラリアにおける滞在型環境ボランティア

概要

単なる観光では知ることのできないオーストラリアの真の自然に触れ、植林や種子の採集、遊歩道づくりなど自然保護のための作業を行う。毎週金曜日から 1 週間単位で何週間でも参加でき、オーストラリアを中心に世界各国からボランティアを受け入れている。

CVA スタッフのリーダーのもとに 5~10 人がグループを組み、共同生活をしながら活動する。作業時間は原則として朝 8 時~夕方 4 時までで、昼食 1 回、午前と午後 1 回ずつティータイムがある。ボランティアの合間には有償のエコツアーが組まれるなど、楽しみながら長期のボランティア活動ができる工夫がされている。

運営主体

Conservation Volunteers Australia (CVA)

1982 年に設立されたオーストラリア最大の自然環境保護団体で、毎年 1500 件以上の環境保全プロジェクトをオーストラリア各地で実施し、年間延べ 5 万日のボランティア活動を行っている。120 名以上の職員を抱える規模の大きい非営利団体。ボランティア対象地の選定には基準を設け、ボランティアが安全に活動できるよう配慮しており、現在ボランティア対象地域をアジアや欧米などへ広げて、世界各国へボランティアを送り出している。

プログラムの一例

参加費	1 週間 ¥25,000~ (全食事、宿泊費、プロジェクト中の移動費含む)
条件	15 歳~70 歳の人ならオーストラリア人でもその他の国籍でも誰でも参加可
活動先	タスマニア島の自然遊歩道の再建、ノーザンテリトリーの動物生態調査 クイーンズランドの熱帯雨林植林 等
待遇	食事：自分たちで作り、自分たちで片付ける。夕食は交代制。 宿泊：CVA ボランティアハウス、CVA が用意するテント、キャラバン、バック パッカーズホテルなどプロジェクトによってさまざま。
出発時期	毎週金曜日 11:00 オーストラリアの各都市にある CVA オフィスに集合
その他	持ち物はバックパック、雨具、長袖シャツ、長ズボン、つばのある日よけ帽 子、軍手、日焼け止め、サングラス、頑丈な作業靴(底に凹凸のあるもの)、 寝袋とマット、虫除け、水筒

4. 調査の内容

(1) 大都市住民に向けたニーズ調査

来訪者側が期待する、ボランティア活動内容や交流プログラム、滞在地域の環境等に関するニーズ調査を、大都市住民へのアンケートにより実施した。

(2) 受け入れ体制の現状把握

受け入れ地域の現地関係者に対して、提供したいボランティア活動内容や交流プログラム、宿泊施設や交通機関等に関する要望等についてヒアリング調査を行った。

(3) モデル事業の実施

来訪者を受け入れるモデル事業を実施し、活動状況を分析、適正なプログラムと体制のあり方を検討した。

(4) 交流人口拡大に向けたボランティアホリデーの課題

各種調査結果をもとに、ボランティアホリデー実施における課題を抽出・整理した。

(5) 課題解決の方向性

(4)を踏まえて今後の方向性を検討した。

(6) ボランティアホリデー本格稼働に向けたポータルサイトの構築

次年度の参加者募集に向け、ボランティアホリデーに関する情報発信とボランティア希望者とマッチングを目的として構築した。

(7) 参加者への告知に向けたパンフレットの制作

ボランティアホリデーの事業認知度向上に向けてパンフレットを作成するとともに、効果的な配布方法を検討した。

(8) 検討委員会、作業部会の実施

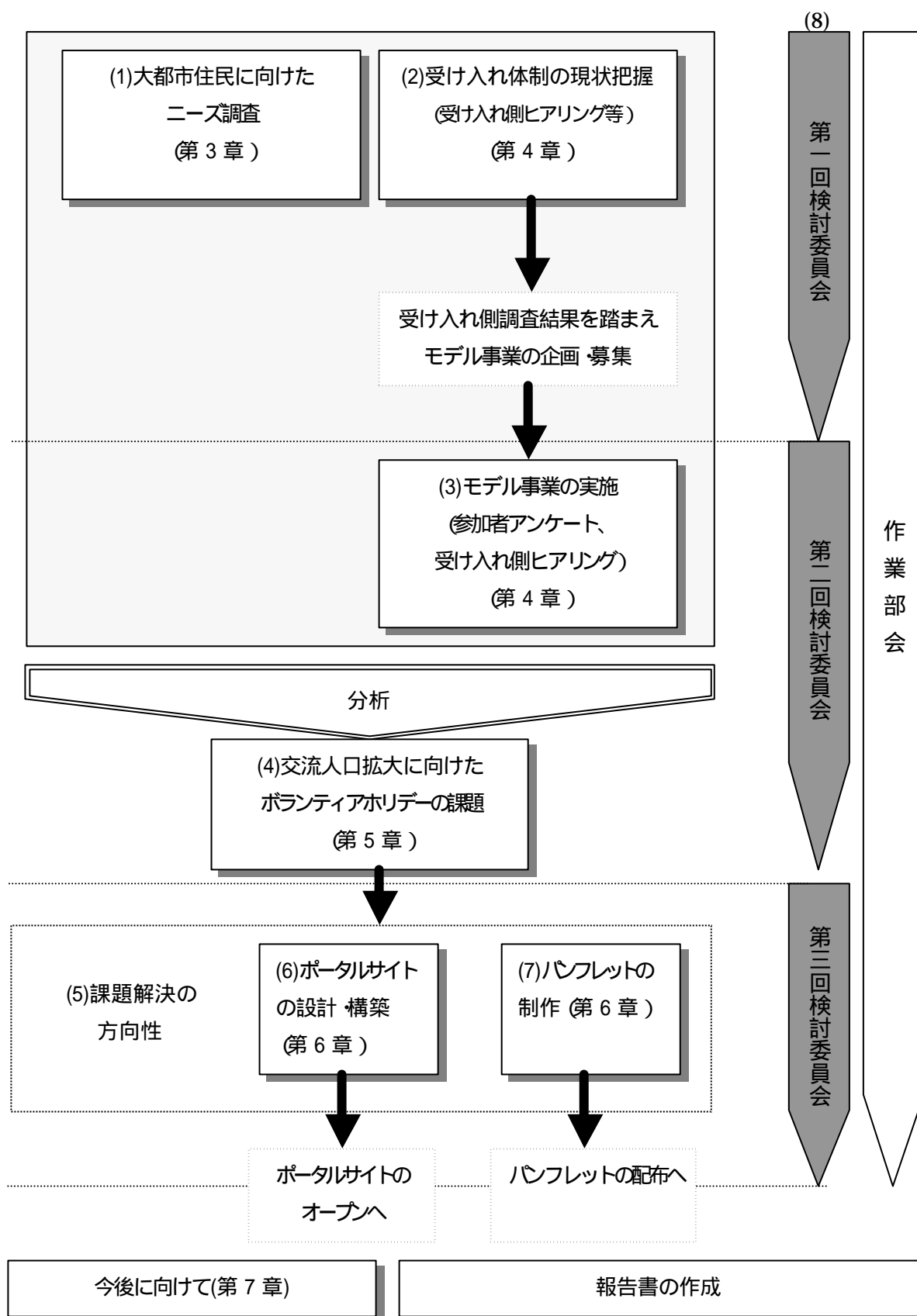
検討委員会

有識者で構成された検討委員会を開催し、各種調査結果などをもとに、次年度以降に継続的に事業を実施できる体制のあり方に関して検討を行った。

作業部会

受け入れ地域の地元関係者で構成された作業部会を開催し、次年度に継続的に事業を実施していくにあたっての課題等に関して検討を行った。

5. 調査の流れ



図表2-5 スケジュール

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. ボランティアホリデー運用に向けた調査・検討	都市側のニーズ調査（アンケート調査）	分析				
	対象地域に向けたヒアリング調査	分析				
2. ボランティアホリデーの運営体制および支援のあり方の検討	関連機関ヒアリング	11/14～11/20	委員会の討議を踏まえた方策の検討			
3. モデル事業の実施	企画・手配・募集・調整	モデル事業の実施	モデル事業結果の分析			
4. ボランティアホリデー・ポータルサイトの構築			ポータルサイトの設計	コンテンツの検討		ポータルサイトの構築（3月末稼働）
その他				パンフレット制作		パンフレット配布（4月以降継続）
委員会開催	11/8 現時点でのヒアリング調査報告・アンケート内容の検討		1/17 モデル事業の結果報告・アンケート結果報告・ポータルサイトの検討		3/1 今後の事業の検討・ポータルサイトの検討・パンフレットの活用検討・報告書案の検討	
作業部会開催		●	●		●	

6 . 期待される効果

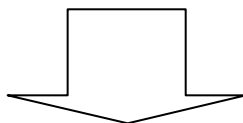
本調査によって、大都市住民がボランティア活動をしながら地域に長期間滞在する「ボランティアホリデー」の仕組みが構築され、また本年度に立ち上げた委員会を中心とする関係者連携の推進基盤が整備される。

これによって、大都市圏と地方圏の交流人口の拡大、地域資源・地域特性を活かした新たな地域魅力の発掘と産業創出、都市農村交流の拡大、市民ボランティア活動の促進のための施策モデルの構築と導入の基盤整備が達成されるとともに、地域人材の育成に繋がる。

平成 19 年には団塊世代の大量退職が始まり、健康で経済力を持ち、生きがいと社会貢献、自然とのふれあい等を求めるシニア層が増大することから、この層に対する受け入れ体制を作っておくことにも繋がる。

1 . 都市部からの長期滞在者の誘致

2 . 地域住民との交流機会から、リピーターの誘致



1 . 交流人口拡大により地域再生と活力の向上が得られる

2 . 地域住民のボランティア活動への意識醸成、活性化等地域人材の育成

3 . 生きがいと社会貢献、自然とのふれあいを求めるシニア層の活動の場創出